

令和元年度

定期監査結果報告書

甲州市監査委員

目 次

【定期監査】

1	監査の範囲	1
2	監査の対象	1
3	監査の期間	1
4	監査の方法	1
5	監査の結果	1
	1 一般会計	2
	2 国民健康保険事業特別会計	4
	3 診療所事業特別会計	5
	4 後期高齢者医療特別会計	6
	5 介護保険事業特別会計	7
	6 居宅介護予防支援事業特別会計	8
	7 下水道事業特別会計	9
	8 簡易水道事業特別会計	10
	9 財産区特別会計	11
	10 水道事業会計	12
	11 勝沼ぶどうの丘事業会計	14
	12 勝沼病院事業会計	16
	13 基金	18

令和元年度 定期監査報告

1 監査の範囲

平成31年4月1日から令和元年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項

2 監査の対象

市長部局、会計課、議会事務局、教育委員会及び公営企業（水道、勝沼ぶどうの丘、勝沼病院）における一般会計、各特別会計及び公営企業会計の予算執行状況

3 監査の期間

令和元年10月1日から令和元年11月25日まで

4 監査の方法

監査はあらかじめ各課から提出された資料に基づいて財務関係諸帳簿の審査を行うとともに、事務事業執行状況及び予算執行状況について、各課長及び関係職員から説明を聴取し、さらに質問を加え、監査を実施した。

5 監査の結果

予算の執行状況は、昨年同期と比較して、一般会計、特別会計ともほぼ同じような状況で推移をしており、おおむね順調であると思われる。

監査の結果は次に述べるとおりであるが、監査時において気づいた簡易な事項については、その都度口頭で指摘し、改善を必要とする項目について指示を行った。

今後も経費の節減と創意工夫による予算執行に配慮しつつ、更なる市民福祉の向上に努められることを期待するものである。

(注) 本書において表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

1 一般会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 市 税	4,113,951,000	3,964,489,810	2,558,969,332	62.2
2 地 方 譲 与 税	117,092,000	34,745,000	34,745,000	29.7
3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	1,243,000	1,243,000	17.8
4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	3,688,000	3,688,000	20.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	570,000,000	318,664,000	318,664,000	55.9
7 ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	6,802,180	6,802,180	45.4
8 自動車取得税交付金	21,000,000	11,626,000	11,626,000	55.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000,000	0	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	54,630,000	19,349,000	19,349,000	35.4
11 地 方 交 付 税	5,458,813,000	3,632,473,000	3,632,473,000	66.5
12 交通安全対策特別交付金	2,896,000	1,348,000	1,348,000	46.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	193,798,000	107,019,970	103,891,910	53.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	195,861,000	163,779,337	79,987,888	40.8
15 国 庫 支 出 金	1,680,937,000	529,896,642	527,278,642	31.4
16 県 支 出 金	1,136,723,238	108,626,416	108,626,416	9.6
17 財 産 収 入	16,021,000	5,307,392	4,743,411	29.6
18 寄 附 金	501,000,000	263,413,397	262,567,393	52.4
19 繰 入 金	938,249,000	2,522,978	2,522,978	0.3
20 繰 越 金	284,488,238	467,900,114	467,900,114	164.5
21 諸 収 入	222,811,000	54,187,924	25,391,188	11.4
22 市 債	1,206,600,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	16,775,870,476	9,697,082,160	8,171,817,452	48.7

繰越額を含む予算現額 16,775,870,476 円に対し、収入済額は 8,171,817,452 円で、収入率は 48.7%であった。

主な歳入のうち、自主財源である市税の収納状況は、調定額に対する収納率は 64.5%であり、昨年同時期の 63.9%より若干上がっている。

市税の内訳では、「市民税」が 889,011,887 円、「固定資産税」が 1,420,818,480 円、「軽自動車税」が 135,049,000 円、「市たばこ税」が 104,750,470 円、「入湯税」9,326,175 円等となっている。

その他の歳入では、科目により収入時期が年度末となるものもあるため、一部収入率が低い科目もみられるが、おおむね順調な収入状況である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

地方交付税や交付金の減少など、昨今の厳しい財政状況の中では、自主財源の確保が重要となっており、その中でも市税や使用料等の滞納未収金の整理は急務である。市税については収納率が全国平均を上回るなど一定の成果が得られている。税以外の使用料等の滞納未収金については、甲州市収納対策連絡会議等で、各課連携し、未収金解消に向けた努力を期待するとともに、厳しい財政状況の中ではあるが、中長期的な計画により健全な財政運営に向けて引き続き積極的な対応を願うものである。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)	執行率(B/A)
1 議 会 費	180,754,000	90,262,489	90,491,511	49.9
2 総 務 費	2,861,455,000	1,043,564,191	1,817,890,809	36.5
3 民 生 費	4,841,142,000	1,790,181,542	3,050,960,458	37.0
4 衛 生 費	1,535,974,000	434,454,582	1,101,519,418	28.3
5 労 働 費	18,686,000	17,145,516	1,540,484	91.8
6 農 林 水 産 業 費	794,598,476	235,327,200	559,271,276	29.6
7 商 工 費	437,155,000	263,575,165	173,579,835	60.3
8 土 木 費	1,626,587,000	208,154,818	1,418,432,182	12.8
9 消 防 費	705,010,000	437,592,784	267,417,216	62.1
10 教 育 費	1,382,793,000	589,902,449	792,890,551	42.7
11 公 債 費	2,359,698,000	1,212,767,836	1,146,930,164	51.4
12 予 備 費	32,018,000	0	32,018,000	0.0
歳 出 合 計	16,775,870,476	6,322,928,572	10,452,941,904	37.7

繰越額を含む予算現額 16,775,870,476 円に対し、支出済額は 6,322,928,572 円で、執行率は 37.7%となっており、昨年同時期の 33.6%を 4.1%上回っている。

8 款土木費は、他の科目と比較して執行率が低いですが、測量設計、農繁期等が上半期となる関係で、工事執行が下半期に集中するためである。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

各課においては全体的な予算状況を見極めながら、早期執行に心がけるとともに、引き続き経費節減に取り組み、市全体の歳出の予算執行が効率的かつ効果的に行えるよう努力されたい。

2 国民健康保険事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 国民健康保険税	993,310,000	1,065,685,931	443,261,299	44.6
2 使用料及び手数料	800,000	74,800	74,800	9.4
3 県 支 出 金	2,808,608,000	1,140,835,066	1,140,835,066	40.6
4 財 産 収 入	113,000	105,382	105,382	93.3
5 繰 入 金	339,304,000	0	0	0.0
6 繰 越 金	1,000	83,627,222	83,627,222	著増
7 諸 収 入	6,159,000	9,535,289	9,352,809	151.9
歳 入 合 計	4,148,295,000	2,299,863,690	1,677,256,578	40.4

予算現額 4,148,295,000 円に対し、収入済額は 1,677,256,578 円で、収入率は 40.4%であった。収入済額の主なものは、県支出金、国民健康保険税である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	74,112,000	33,988,506	40,123,494	45.9
2 保 険 給 付 費	2,778,613,000	1,158,227,217	1,620,385,783	41.7
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,210,441,000	345,839,720	864,601,280	28.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0
5 保 健 事 業 費	69,984,000	10,733,664	59,250,336	15.3
6 諸 支 出 金	5,144,000	2,355,682	2,788,318	45.8
7 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
歳 出 合 計	4,148,295,000	1,551,144,789	2,597,150,211	37.4

予算現額 4,148,295,000 円に対し、支出済額は 1,551,144,789 円で、執行率は 37.4%であった。支出済額の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

国民健康保険税収入については、事業の主な財源であるが、依然として収入未済額があり国保会計を圧迫する要因の1つとなっている。納税相談や納付指導の実施など積極的に実施し、更なる収納率向上に努力をされたい。また、健康づくりに対する啓発や健康診断の受診率向上など予防事業の充実を図り、今後も一層の医療費の抑制への取り組みに努力されたい。

3 診療所事特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 診療収入	27,600,000	5,014,966	4,805,806	17.4
2 使用料及び手数料	600,000	34,560	34,560	5.8
3 繰入金	34,983,000	0	0	0.0
4 繰越金	253,000	309,908	309,908	122.5
5 諸収入	2,101,000	625,488	445,028	21.2
歳入合計	65,537,000	5,984,922	5,595,302	8.5

予算現額 65,537,000 円に対し、収入済額は 5,595,302 円で、収入率は 8.5%であった。収入済額の主なものは、診療収入である。

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	46,180,000	20,908,055	25,271,945	45.3
2 医業費	16,240,000	3,654,169	12,585,831	22.5
3 施設管理費	1,117,000	186,959	930,041	16.7
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
歳出合計	65,537,000	24,749,183	40,787,817	37.8

予算現額 65,537,000 円に対し、支出済額は 24,749,183 円で、執行率は 37.8%であった。支出済額の主なものは、総務費、医業費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

甲州市の地域医療の主力として、継続して在宅診療などへの取り組みを図られたい。

4 後期高齢者医療特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 後期高齢者医療保険料	352,437,000	351,636,520	153,042,117	43.4
2 使用料及び手数料	2,000	21,300	21,300	著増
3 繰 入 金	92,281,000	0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	2,115,520	2,115,520	著増
5 諸 収 入	1,304,000	280,690	280,690	21.5
歳 入 合 計	446,025,000	354,054,030	155,459,627	34.9

予算現額 446,025,000 円に対し、収入済額は 155,459,627 円で、収入率は 34.9%であった。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	2,447,000	318,103	2,128,897	13.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	441,777,000	152,800,000	288,977,000	34.6
3 諸 支 出 金	1,301,000	280,790	1,020,210	21.6
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
歳 出 合 計	446,025,000	153,398,893	292,626,107	34.4

予算現額 446,025,000 円に対し、支出済額は 153,398,893 円で、執行率は 34.4%であった。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

保険料については、現年度分の収入未済額を生じさせないこと、また、滞納繰越分の解消に向けての取り組みに努力されたい。

5 介護保険事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 保 険 料	752,210,000	793,216,200	408,336,400	54.3
2 使用料及び手数料	80,000	23,600	23,600	29.5
3 国 庫 支 出 金	874,909,000	487,151,778	470,003,500	53.7
4 支 払 基 金 交 付 金	916,057,000	427,954,562	425,810,000	46.5
5 県 支 出 金	478,085,000	247,336,000	247,336,000	51.7
6 財 産 収 入	65,000	20,711	20,711	31.9
7 繰 入 金	573,287,000	0	0	0.0
8 繰 越 金	2,730,000	152,117,044	152,117,044	著増
9 諸 収 入	6,000	83,971	83,971	著増
歳 入 合 計	3,597,429,000	2,107,903,866	1,703,731,226	47.4

予算現額 3,597,429,000 円に対し、収入済額は 1,703,731,226 円で、収入率は 47.4%であった。収入済額の主なものは、国庫支出金、支払基金交付金、保険料及び県支出金である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	82,190,000	41,557,076	40,632,924	50.6
2 保 険 給 付 費	3,310,224,000	1,413,303,792	1,896,920,208	42.7
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	161,426,000	62,911,202	98,514,798	39.0
5 諸 支 出 金	40,703,000	1,471,811	39,231,189	3.6
6 予 備 費	2,885,000	0	2,885,000	0.0
歳 出 合 計	3,597,429,000	1,519,243,881	2,078,185,119	42.2

予算現額 3,597,429,000 円に対し、支出済額は 1,519,243,881 円で、執行率は 42.2%であった。支出済額の主なものは、保険給付費、地域支援事業費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

高齢者が自立して健康的な日常生活が過ごせるように、関係課と連携して介護予防の推進を図り、介護対象者の増加及び保険給付の抑制を図りたい。

保険料については、現年度分の収納率に対し、滞納繰越分の収納率は低い水準にあるため、納付指導を的確に行い、収納率の向上に一層努められたい。

6 居宅介護予防支援事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 サービス事業収入	8,754,000	4,769,100	4,708,900	53.8
2 財 産 収 入	1,000	28	28	2.8
3 繰 越 金	1,000	1,306,720	1,306,720	著増
4 諸 収 入	1,000	4,936	4,936	493.6
歳 入 合 計	8,757,000	6,080,784	6,020,584	68.8

予算現額 8,757,000 円に対し、収入済額は 6,020,584 円で、収入率は 68.8%であった。収入済額の主なものは、サービス事業収入、繰越金である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 サービス事業費	8,656,000	1,997,300	6,658,700	23.1
2 諸 支 出 金	1,000	28	972	2.8
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
歳 出 合 計	8,757,000	1,997,328	6,759,672	22.8

予算現額 8,757,000 円に対し、支出済額は 1,997,328 円で、執行率は 22.8%であった。支出済額の主なものは、サービス事業費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

なし

7 下水道事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 分担金及び負担金	11,966,000	16,167,010	13,820,530	115.5
2 使用料及び手数料	231,039,000	89,764,206	62,905,715	27.2
3 国庫支出金	49,929,000	0	0	0.0
4 繰入金	732,388,000	0	0	0.0
5 繰越金	402,000	402,590	402,590	100.2
6 諸収入	3,702,000	0	0	0.0
7 市債	327,800,000	0	0	0.0
歳入合計	1,357,226,000	106,333,806	77,128,835	5.7

予算現額1,357,226,000円に対し、収入済額は77,128,835円で、収入率は5.7%であった。収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 下水道費	377,879,000	89,651,611	288,227,389	23.7
2 浄化槽費	46,896,000	14,111,165	32,784,835	30.1
3 公債費	930,885,000	463,477,206	467,407,794	49.8
4 予備費	1,566,000	0	1,566,000	0.0
歳出合計	1,357,226,000	567,239,982	789,986,018	41.8

予算現額1,357,226,000円に対し、支出済額は567,239,982円で、執行率は41.8%であった。支出済額の主なものは、公債費及び下水道費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

歳入では事業全体の収入率が5.7%と低い。予算の内容も、繰入金や市債の依存度が高いので、綿密な計画のもと事業の効率化に取り組まれない。

下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額については、計画的な徴収などによりその解消に努められたい。

公営企業会計への移行に遺漏が無いよう努められたい。

8 簡易水道事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率(C/A)
1 分担金及び負担金	1,997,000	1,598,400	1,015,200	50.8
2 使用料及び手数料	231,150,000	86,258,149	89,610,495	38.8
3 国庫支出金	76,306,000	0	0	0.0
4 財産収入	1,000	0	0	0.0
5 繰入金	264,198,000	0	0	0.0
6 繰越金	495,000	495,808	495,808	100.2
7 諸収入	16,429,000	338,160	15,120	0.1
8 市債	207,300,000	0	0	0.0
歳入合計	797,876,000	88,690,517	91,136,623	11.4

予算現額 797,876,000 円に対し、収入済額は 91,136,623 円で、収入率は 11.4%であった。収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

歳出

(単位：円・%)

科目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率(B/A)
1 簡易水道事業費	297,486,000	92,281,571	205,204,429	31.0
2 環境衛生施設整備費	327,329,000	109,292,592	218,036,408	33.4
3 公債費	170,061,000	83,906,587	86,154,413	49.3
4 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
歳出合計	797,876,000	285,480,750	512,395,250	35.8

予算現額 797,876,000 円に対し、支出済額は 285,480,750 円で、執行率は 35.8%であった。支出済額は、環境衛生施設整備費、簡易水道事業費及び公債費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

今後とも計画的な事業執行により経費節減と経営の効率化に努力されたい。また、水道料金の収入未済額については、その解消に努められたい。

公営企業会計への移行に遺漏が無いよう努められたい。

9 財産区特別会計

予算の執行状況

歳入・歳出

(単位：円)

会 計 名	予算現額(A)	収入済額(B)	支出済額(C)	収支差引残高 (B-C)
大 藤 財 産 区	4,475,000	5,287,715	2,355,311	2,932,404
神 金 財 産 区	5,974,000	2,046,044	241,149	1,804,895
萩 原 山 財 産 区	17,545,000	11,893,076	10,643,827	1,249,249
竹 森 入 財 産 区	675,000	319,699	85,575	234,124
岩崎山保護財産区管理会	360,000	86,915	16,908	70,007

各財産区とも、順調な予算執行を行っている。

指摘事項・指導事項・要望事項

なし

10 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
水道事業収益	482,487,000	165,966,333	10,434,874	34.4
1 営業収益	421,499,000	141,740,559	10,424,291	33.6
2 営業外収益	60,975,000	24,225,774	10,583	39.7
3 特別利益	13,000	0	0	0.0

予算現額 482,487,000 円に対し、調定済額は 165,966,333 円で、収入率は 34.4%であった。水道事業収益のうち主なものは、営業収益では給水収益であり、営業外収益では長期前受金戻入である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
水道事業費用	451,439,000	171,341,047	5,115,818	38.0
1 営業費用	421,815,000	162,148,362	5,115,818	38.4
2 営業外費用	24,469,000	9,192,685	0	37.6
3 特別損失	155,000	0	0	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	0.0

予算現額 451,439,000 円に対し、支出済額は 171,341,047 円で、執行率は 38.0%であった。水道事業費用のうち主なものは、営業費用では減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	12,997,000	2,192,400	162,400	16.9
1 負 担 金	6,124,000	2,192,400	162,400	35.8
2 補 償 金	6,872,000	0	0	0.0
3 固 定 資 産 売 却	1,000	0	0	0.0

予算現額 12,997,000 円に対し、調定済額は 2,192,400 円で、収入率は 16.9%であった。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	167,010,000	52,912,133	1,280,560	31.7
1 建 設 改 良 費	95,341,000	17,287,570	1,280,560	18.1
2 企 業 債 償 還 金	71,669,000	35,624,563	0	49.7

予算現額 167,010,000 円に対し、支出済額は 52,912,133 円で、執行率は 31.7%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

水道料金の収入未済額の解消など給水収益の向上を図るとともに、引き続き経営の効率化と節減に努め各種施設整備に取り組まれない。

11 勝沼ぶどうの丘事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税 及び入湯税額	収入率 (B/A)
事業収益	1,095,257,000	484,091,605	40,099,145	44.2
1 営業収益	1,095,122,000	483,820,964	40,099,145	44.2
2 営業外収益	135,000	270,641	0	200.5

予算現額1,095,257,000円に対し、調定済額は484,091,605円で、収入率は44.2%であった。事業収益のうち主なものは、営業収益では利用収益及び売店収益であり、営業外収益ではその他営業外収益、受取利息及び配当金である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税 及び入湯税額	執行率 (B/A)
事業費用	1,072,987,000	415,727,605	31,005,373	38.7
1 営業費用	1,043,543,000	408,176,130	23,453,898	39.1
2 営業外費用	29,343,000	7,551,475	7,551,475	25.7
3 特別損失	1,000	0	0	0.0
4 予備費	100,000	0	0	0.0

予算現額1,072,987,000円に対し、支出済額は415,727,605円で、執行率は38.7%であった。事業費用のうち主なものは、営業費用では販売費及び施設経費であり、営業外費用では消費税及び入湯税である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	1,000	0	0	0.0
1 基金積立金利息	1,000	0	0	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	47,201,000	5,610,656	415,604	11.9
1 建設改良費	47,200,000	5,610,656	415,604	11.9
2 基金積立金	1,000	0	0	0.0

予算現額 47,201,000 円に対し、支出済額は 5,610,656 円で、執行率は 11.9%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

上半期について経営面では 59,270,228 円の純利益を得ているが、利用者数、売上高ともに前年度同期比を下回っている。状況分析をしっかりと行い、その対応戦略を練り上げつつ、今後とも観光事業の拠点として市内外への情報発信に努められ、各種の事業展開を行うなど経営努力をされたい。

会計等事務については、引き続き適切な事務処理に努められたい。

12 勝沼病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
病 院 事 業 収 益	21,017,000	273	0	0.0
1 医 業 外 収 益	21,017,000	273	0	0.0

予算現額 21,017,000 円に対し、調定済額は 273 円であった。病院事業収益は医業外収益の受取利息及び配当金である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
病 院 事 業 費 用	21,017,000	2,073,811	64,800	9.9
1 医 業 費 用	19,660,000	1,474,800	64,800	7.5
2 医 業 外 費 用	1,356,000	599,011	0	44.2
3 予 備 費	1,000	0	0	0.0

予算現額 21,017,000 円に対し、支出済額は 2,073,811 円で、執行率は 9.9%であった。病院事業費用は、医業費用では賃借料及び経費であり、医業外費用では支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	5,669,000	4	0	0.0
1 一般会計負担金	5,608,000	0	0	0.0
2 基金積立金利息	61,000	4	0	0.0

予算現額 5,669,000 円に対し、調定済額は 4 円であった。資本的収入は基金積立金利息である。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	11,721,000	5,816,382	0	49.6
1 企業債償還金	11,660,000	5,816,378	0	49.9
2 基金積立金	61,000	4	0	0.0

予算現額 11,721,000 円に対し、支出済額は 5,816,382 円で、執行率は 49.6%であった。資本的支出のうち主なものは、企業債償還金の元金償還金である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

指定管理者である財団法人山梨厚生会とより良い連携を図りながら、地域に安定した医療の提供ができるよう努められたい。

13 基金

(単位：円)

基金名	年度当初額	9月30日現在高	増減
財政調整基金	998,148,269	848,151,798	△149,996,471
減債基金	150,958,104	150,991,484	33,380
公共施設整備基金	412,813,379	412,940,462	127,083
社会福祉基金	489,800,789	489,800,789	0
家庭小口資金貸付基金	16,571,170	17,228,570	657,400
中山間農村地域活性化基金	20,874,744	20,874,744	0
土地開発基金	342,589,567	342,606,706	17,139
介護保険給付費支払準備基金	65,628,769	93,174,480	27,545,711
国民健康保険財政調整基金	112,830,654	207,819,036	94,988,382
在宅介護支援基金	94,782,462	94,782,462	0
合併振興基金	1,170,625,356	1,068,525,356	△102,100,000
ふるさと支援基金	564,527,204	430,717,553	△133,809,651
居宅介護財政調整基金	3,678,031	6,855,059	3,177,028
合計	4,443,828,498	4,184,468,499	△259,359,999

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

今後とも引き続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮されて運用されたい。